

## 2016年9月定例県議会を終えて

2016年10月13日

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 阿部裕美子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

政調会長 吉田 英策

### はじめに

参院選後初めての国会論戦となった臨時国会では、安倍政権は都合の悪いことを国民に語らず暴走を加速するばかりか、論戦にまともに答えず開き直りに終始しています。

暴走の最たるものは、昨年9月に強行した戦争法の全面的運用の企てです。政府は、南スーダンのPKO（国連平和維持活動）に派遣する自衛隊部隊に「駆け付け警護」や「宿営地共同防護」の新任務を付与することを想定した訓練を開始しました。

南スーダン情勢は極めて深刻です。新任務を与えた自衛隊を南スーダンに派遣すれば「殺し、殺される」初ケースとなる危険性があります。首相は「現地情勢は落ち着いている」などと言い張るばかりで、国民の危険を顧みない無責任な態度です。

首相は、問題が噴出する環太平洋連携協定(TPP)について政府の試算を見直そうともせず、改憲問題でも自民党案をベースにする構えを崩しません。

安倍政権発足から3年10カ月、国民の消費はすっかり冷え込み、大企業がもうかれれば国民の暮らしに回るという「アベノミクス」の破綻はいよいよ明白です。

8月24日に自公両党が政府に提出した「福島復興加速化第6次提言」は、現状認識も今後のとりくみも県民とは大きな乖離があります。例えば、福島第一原発は「廃炉・汚染水対策は安定的に進んでいる」とし、被災地や避難者についても「来年3月までの避難解除に向けて道筋がついてきた、復興に向けた動きは、着実に進んでいる」などとし、避難者や県民には「自立」を強要し、賠償や避難者支援の打ち切りを一層加速させる内容です。しかも、これを2020年の東京オリンピック・パラリンピック前までには実現させるとし、あと5年で帰還困難区域を含め、すべて終了・打ち切る方針です。

9月5日、9月定例県議会に関する申し入れを行いました。福島第二原発の廃炉を国・東電に明言させること。東電の柏崎刈羽原発の再稼働を認めず、本県の原発事故収束・廃炉作業に力を注ぐよう強く求めること。石棺方式、メルトダウン隠し問題を含め、県独自の事故調査委員会を立ち上げ検証することなどを求めました。

9月8～9日は、各団体からの来年度予算要望聴取会を開きました。30近い団体から要望を受け、そのうち16団体から直接要望をうかがいました。

9月15日、山形県を訪問し、福島県からの避難者の実情調査をしました。米沢市では、避難者支援センター「おいで」で聞き取り、午後は、山形市の県庁内で、山形県としての取組み状況を聞きました。

9月23日、ふくしま復興共同センターが東京電力福島第一原発事故からの復興にかかわる緊急要望で県交渉を行い、また、党国会議員団福島チームも政府交渉を行い、県議団からそれぞれ参加しました。交渉では、国が第二原発廃炉の決断をすること、避難者への住宅支援の継続、21日に東電が示した農林業損害の「素案」を撤回させ、そのための県原子力損害対策協議会の全体会の開催を求めました。

9月定例県議会は、9月27日から10月13日までの会期17日間で開催されました。今議会では、4118億1356万円の一般会計補正予算案（市町村除染費用関連が約2000億円）をはじめとする知事提出議案42件、人事案件3件、議員提出議案11件を可決しました。

党県議団からは、代表質問に阿部裕美子県議、一般質問に神山悦子県議、総括審査会では吉田英策県議が質問しました。最終本会議では、宮川えみ子県議が議案への討論を行い、知事提出議案のうち3件、人事案件1件、議員提出議案の意見書2件の計6件に反対し、一般会計補正予算とその他の議案には賛成しました。

## 一、わが党の質問、他会派の質問の特徴について

### (1) わが党の代表質問、一般質問、総括審査会質問について

#### ◆代表質問：阿部裕美子県議（30分）

安保法制、避難指示解除や被災者支援、原発問題、医療・介護など当面する重要課題を中心について質しました。

安保法制について知事は、「国において、国民の理解が十分に深まるよう、しっかりと取り組むべき」と、これまでの答弁を繰り返すだけです。

阿部県議は、帰還の判断ができずにいる避難者や、すでに解除され避難を余儀なくされている避難者への具体策が示されていないことから、帰還困難地域の解除については、5年後にこだわらず十分な除染とインフラ整備など、住民の理解と納得の上での解除を求めました。

また、県内外の自主避難者の応急仮設住宅支援が2017年3月末で打ち切りになり、2年に限る福島県の支援策に移行する問題を取り上げ、住宅支援の継続を求めましたが、県の答弁は被災者に寄り添うどころか、冷たい答弁に終始しました。

賠償問題については、農林業の損害賠償の「素案」は2年分を一括して支払い、それ以降は個別に対応していることに対し、営業損害賠償のように値切りやうち切りになるのではないかと各団体から不安の声があがっていると指摘し、知事が会長の原子力損害対策協議会の全体会を早急に開くことを求めても明確な答弁はありません。

原発問題では、福島第二原発の廃炉を復興の大前提として捉え、国・東電へ廃炉を迫る強固な立場に立つよう求めましたが、復興の大前提にするとは明言しません。

また、東電の柏崎刈羽原発の再稼働への動きや、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が「石棺」に言及した問題、汚染水対策・凍土壁の効果などについて質しました。

一方、安倍政権がすすめる医療と介護の大改悪について県の対応を質しました。県が策定する地域医療構想素案では、現在のベッド数を2025年までに20%削減する計画です。特に急性期病床は半分以下に減らすとしており、救急対応すら困難になる危険性があると見直しを求めました。

介護保険については、地域包括ケアシステムの構築が進んでいないところに、要介護1と2の生活支援を介護保険から外して市町村事業に移行させれば自宅での生活は困難になると指摘。

このほか、障がい者支援、貧困・子育て支援、農業問題、住まいの問題では住基本計画の見直し等について、災害対策など、多岐にわたる問題を取り上げました。

#### ◆一般質問：神山悦子県議（20分）

神山悦子県議は、第一原発の汚染水対策、除染対策、自主避難者の住まいの確保、教育・福祉・障がい者支援の拡充を求めたほか、県警察には大分県警の参院選時の盗撮事件について質問。

知事に対し、県内外の自主避難者への住宅無償提供の継続を求めつつ、他県が優先入居枠や独自の上乗せ支援をしていることへの認識を質問。知事は、他県に感謝の言葉を述べつつも本県独自の2年間の家賃補助にとどまり、その財源を国に求めていくと答弁。山形県知事のように、内堀知事が直接避難者に会う機会を増やすべきと求めました。

東電の原発事故収束・汚染水対策についての県の認識は後退しています。市田党副委員長の参議院代表質問に対し、安倍首相は「福島第一原発の汚染水の状況は、コントロールされている」「海域は、完全にブロックされている」と答弁。県にも認識を求めましたが、「港湾内への影響は低減化傾向にある」などと答弁。そこで、汚染水対策と事故収束は、県民の復興や帰還に直結する問題だと指摘したうえで、「コントロールされているどころか、海域は1日に半分ずつ外洋と入れ替わっている。台風や大雨がある度に、汚染水漏れを心配せざるを得ない状況が続いているのではないかと再質問で迫っても、国や東電に求めていくとしか答弁しません。

特別支援学校について、特にあぶくま養護学校の過大・過密の解消を求めました。保護者からは、環境の変化に影響を受けやすい子どもがいることから、二本松からあぶくま養護学校への通学バスを継続してほしいとの要望があると再度求めても、教育長は「（仮称）たむら支援学校へのバス運行に切り替え、通学時間も短縮できる」との答弁に終始。一方、旧春山小学校や旧玉川村立川辺小学校を改修しての新設校は、多目的トイレやエレベータ設置など、施設整備を図ると答弁。

県中児童相談所は、郡山光風学園内に「一時保護所」があり、本所との一体的

整備が図れないでいることを指摘。14年経つ白河相談室の独立、児童福祉司の増員を求めても県は消極的です。

再除染や山林除染のほか、二本松東和地区に建設予定の仮設焼却施設をめぐる問題については、「安全対策を国に求めていく」と答弁するのみ。郡山市内の除染労働者が、5月分から賃金未払いの訴えを紹介しても、県は「適正に支払われているもの」と答弁。

県警に対し、参院選挙中に大分県警が野党統一事務所を盗撮していた問題で質問。安倍政権が「共謀罪」を国会へ再提出をねらい、戦争する国づくりのため国民監視と人権侵害が強められる危険性を指摘し、大分県警のようなことが本県であってはならないと質しました。

#### ◆総括審査会質問：吉田英策県議

県民のくらしと生業を再生し、福島復興の前提となる東京電力福島第二原発の廃炉について内堀知事の考えを問いました。内堀知事は「県民の強い思いの第二原発廃炉を、引き続きあらゆる機会をとらえて東電、国に求めていく」と従来の答弁を繰り返しました。

また、全ての原発の廃炉費用や福島第一原発事故に係る賠償費用を新電力に負担させるべきではないと質しました。

福島県が2002年の県エネルギー政策検討会の「中間とりまとめ」で、国の核燃料サイクルについて「いったん立ち止まり…適切な情報公開を進めながら、今後のあり方を国民に問うべきではないか」と述べたことを指摘し、県の立場は今も変わらないかと問いました。県は「事業者や国の責任で進められるものと思う」と述べ、核燃料サイクル政策からの撤退を求めるよう迫っても「国の責任において検討すべきもの」と答えるだけでした。

また、県内で学校給食費の無料化や一部支援を行っている自治体が、15町村に広がっている一覧表を示して質問。教育長は、これまで「学校給食法により保護者負担と決められている」などと答弁していましたが、今回「学校給食法上問題なし」と答弁したことは大きな前進です。

その他、好間工業団地に計画されている石炭火力発電所建設問題、TPPに関わる輸入米の価格偽装問題等について質しました。

#### ◆議案への討論：宮川えみ子県議

知事提出議案第40号及び議案第41号の不動産の取得については、復興公営住宅を独立行政法人・URから買取方式により取得するもので、県が直接住宅工事請負契約としているものとの差は戸当たり2000万円も高くなり、県民の納得は得られないと反対。

議員提出議案第74号 南スーダンへの新たな任務による自衛隊派遣の中止を

求める意見書及び関連請願61号について、わが県の自衛隊も派遣される可能性を否定できず、海外での武力行使を禁じた憲法に明白に違反し、自衛隊員の命を守る立場から派遣の中止を求めており、意見書は可決し、関連請願は採択すべきと強調。議員提出議案第72号、請願59号についても採択すべきと述べました。

議員提出議案第79号 臨時国会でTPP協定を承認しないことを求める意見書及び同趣旨の請願62号は、国会論戦を通じて政府の言い分にはひとかけらの道理もないことが明らかになったと指摘し、意見書は可決し、同趣旨の請願は採択すべき、第78号も可決すべきとしました。

議員提出議案第81号 チーム学校推進法の早期制定を求める意見書は、教員の部活動の負担軽減や多忙化改善を図るとしながら、校長の権限強化と、教師の管理体制を一層強めようとするものです。正規教員数を増やし、子ども一人ひとりを把握できる条件を整えることこそ求められていると指摘し、反対しました。

## (2) 他会派の質問の特徴

原発事故から5年半が経過、原発事故や震災関連の質問がほとんどありません。復興加速に向けた与党提言や農林業の賠償素案が示されたことに対し、賠償問題では委員会質疑では問題視する発言が民進党などからも出されたものの、本会議の質問では共産党以外からは発せられない状況です。

参院選挙で野党共闘した民進・県民連合が安保法制の廃止、共産党からは南スーダンへの自衛隊派遣の中止を求める意見書案をそれぞれ提出。TPP反対でもそれぞれに意見書案を提出し、採決では一緒に賛成し共同歩調を取りました。しかし、自民、公明の反対でいずれも否決となりました。

## 二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

### ◆総務常任委員会：宮川えみ子県議

総務部では、県全体の原子力賠償は請求に対し約70%が支払われた。交渉が対立しているものはADRに持ち込み、全額獲得に向けて頑張ると答弁。市町村の原子力賠償は、請求に対し約18%となっていることから県の支援強化を求めました。他会派からは、商工関係の賠償打ち切りに対しての不安がある、会津では酒造会社の倒産など風評対策問題が深刻、県の対応強化を求めるとの意見がありました。

危機管理部は、補正予算は消防団加入促進対策費のみでした。東電の隠蔽体質やトラブル続きに対して、危機管理部長は、福島第二原発の警報音を切っていたことは核物質防護規定違反等であり、東電に強く対応を求めたと報告。汚染水の状況について質し、台風などで8月～9月は1000t/日に増えている、凍土壁が進んでいけば少なくなるとの考えを示しつつ時期は示せません。相次ぐ重大なトラブル続きに対し、県としても厳しい対応をすべきと求めました。

人事委員会事務局では、職員の給与等の改定案が示され、月例給及び期末・勤勉手当を給与月額193円(0.05%)引き上げ、特別給0.1%引き上げです。配偶

者控除にかかわる扶養手当の見直しについては、人事院勧告の内容に準じて行うこととしたと報告がありました。

#### ◆企画環境常任委員会：神山悦子県議

生活環境部は、9月補正予算の約半分を占める約2000億円の除染対策費を基金に積み立てようとするものです。一方、いわき市、郡山市、福島市などの毎時0.23ミリシーベルト以下の道路・側溝の除去土壌については、除染対象とせず別の交付金を国が出すとの方針が示されました。

富岡町の既設管理型処分場を活用し、10万ベクレル以下の汚染廃棄物を埋め立てる最終処分場「エコテック」に対し、檜葉町と富岡町に計100億円を支出する予算が計上されましたが、配分額も具体的な振興策も明示せずいかにも迷惑料です。

企画調整部では、帰還困難地域を含め、昨年9月の檜葉町以降解除された地域については、仮設・借り上げ住宅の無償提供については、2018年3月末までに、1年延長することを7月に決定したと説明。その一方で、来年3月末で打ち切られる対象世帯は、県内外に約1万2000世帯です。浪江町津島からの避難者が、5年半たつ今も「津島から引っ越してきました」といえずにいる苦しい胸の内を紹介し、県外に避難している人も同様だと指摘。まだ、決められないでいる避難者への丁寧な対応と、県営住宅170戸を自主避難者向けに用意したことを周知するよう求めました。

一方、入居して間もない郡山の復興公営住宅内で、水はけが悪く畳にカビが発生している問題や、6日夕方に好間工業団地内の大熊町仮設住宅内で発生した火災について、被災者への備品など救援策をとるよう求めました。

農林業の損害賠償「素案」が東電から示されたことに対し、県原子力損害対策協議会の全体会の開催を強く求めても回答はなく、民進党県議からも、営業損害賠償への対応と同じになるのではないかと、被害が続く限り賠償を求めるといいますが、終期はいつまでと考えているのかなどの批判が相次ぎました。

#### ◆商労文教常任委員会：吉田英策県議

労働委員会では、外国人労働者の法令無視や長時間労働を取り上げました。県内では問題となった事案はないとのことですが、監視は必要です。

教育庁では、フリースクールを取り上げました。市町村やNPOなどが実施しており、行政が深くかかわり子どもの成長のために力を尽くすこと。また、教員の増員で多忙化の解消を求めましたが、「標準法で決められている、震災加配がある」としか答えませんでした。

企業局には、いわき市好間工業団地内の石炭火力発電所建設計画で、(株)エイブルから工業用水の申し込みがあったかを聞きました。送電線などの設備にめどがつき次第、申し込みがあるとの認識でした。いわきの真ん中に二酸化炭素や微量であっても重金属を排出する石炭火力発電所計画は問題です。

商工労働部では、官民合同チームをとりあげました。避難している商工業者への支

援は重要です。6200を超えて対話し、4500の事業者を直接訪問しています。支援制度があるから帰還し商売を続ける決意をする方々もいると述べ、帰還しても帰還しなくても同じ支援を行うことが求められると指摘しました。

#### ◆農林水産常任委員会：阿部裕美子県議

農林水産部補正予算の主なものは、災害復興対策基金積み立て事業費で、その内、原子力被災12市町村への農業者支援事業費です。農業機械やパイプハウス、豚舎の整備など農業生産基盤の整備に取り組むとしていますが、浜通り農業の復興はこれからです。

今国会でSBS（売買同時入札）米の価格偽造が明らかになり、TPPの影響試算が根底から崩れたのを受けて県のTPPの影響試算をやり直すべきと求めたが、やり直すとの返答はありません。

原発事故後に相次いで発生した死亡牛について、県の調査結果は「牧草中のカリウムと死亡牛との直接的な因果関係は認められなかった」と報告。そうであれば、死亡牛の原因はどこにあると考えるのか、原発事故という今まで経験したことのない状況の下で起きたことについて、詳細な調査と分析を行い、総括をする必要があることを求めました。

#### ◆土木常任委員会：宮本しづえ県議

復興公営住宅を事業者に建設依頼し県が買い取る方式を一部で実施しており、URと県内の建設事業者とに分けて建設し買い取るための契約議案が出ました。ところが、1戸当たりの建設費ではURが4300万円～4500万円、県が直接建設する場合の工事請負契約では2300万円～2500万円であり、実に2000万円も高い金額でURと契約することになります。これは異常としか言いようがなく、県民感情から見てもUR言いなりは許されないと指摘、2議案には反対しました。

今月中に計画策定する県住生活基本計画案が報告されました。不安定雇用、低所得層の広がりの中で、若者の定住と生活支援を住宅政策でどう進めるのかの視点が必要だと指摘、そのためにも公営住宅の絶対的な供給量を増やすべきだと求めました。

#### ◆避難地域復興・創生対策特別委員会：神山悦子県議、吉田英策県議

8月に県外調査を行い、岩手県、宮城県の被災地を視察。女川町と石巻市の防災集団移転等の取り組みや岩手大学と東北大学病院の復興支援の取り組みを調査しました。

来年3月で打ち切りとなる住まいの確保については、県営住宅の170戸分にとどまらず、雇用促進住宅の入居要件の緩和を機構に求めるなど、1人でも多くの住まいを確保できるようにと求めました。また、農林業損害賠償については、営業損害賠償での打ち切りの二の舞にならないようにと求め、さらに、双葉地域の医療提供体制の強化を図るよう求めました。

#### ◆人口問題対策特別委員会：宮本しづえ県議

医療、福祉の人材確保対策、定住移住促進等の対策について議論。医療人材で特に不足が深刻なのはどの職種かの問いには、医師の絶対数が足りず、産科、小児科、麻酔科が深刻だと答えました。

高校卒業者の県内就職率は82%と過去最高になったとの説明について、雇用形態を聞くと全員正規雇用との答弁。派遣会社への就職でも形としては正規雇用となるので、実際に働く現場で正規雇用となっているかどうかまで調査すべきではないかと指摘しました。保育士の確保について、今年度も新たな保育所整備が行われているが保育士の確保が間に合うのかとの質問に、来年春の卒業生がいると答弁したことを受け、卒業生のうち県内の保育所に就職するのは3割台に留まるこれまでの状況では間に合わない指摘。抜本的な賃金アップが必要だと求めましたが、それは全国的な課題だとして対応する姿勢はありません。

#### ◆地域創生・産業振興対策特別委員会：宮川えみ子県議

再生可能エネルギー復興支援事業は、双葉郡など避難解除地域等12市町村に対し、復興推進協議会を作り売電収入を活用して支援する、1メガワット当たり年間100万円を地域に還元を求めることを融資の要件にすると説明。再生可能エネルギーの地産地消の推進と地元企業の参加促進を求めました。風力など環境に与える影響対策の強化も求めました。

医療関連産業の育成・集積については、人材育成の取り組み強化と県内に定着を推進させる取組みを求めました。

#### ◆政務活動費検討会：神山悦子県議

富山市議会で政務活動費を白紙領収書に架空の経費を計上したり、領収書の改ざんが行われていたことが発覚し、議員12人が辞職するというかつてない不正事件が発生。しかも、全国の議会でも同様の事例が相次いだことから、今議会中での検討会開催を申し入れていました。

6日の検討会では、福島県議会は1円から領収書の添付を義務づけていますが、改めて政務活動費は税金から支出されているとの認識に立ち、基本的には各議員の責任で「手引き」に基づき支出することを確認。共産党以外の会派が、議員個人に委託していることから、個人の支出報告書を各会派でチェックし、それを議会事務局がチェックするという二重の点検体制にすること。また、支出報告書を年度末にまとめて提出ではなく、四半期を目安に実施できるよう、各会派で周知徹底することを確認しました。

### 三、意見書・請願の結果と特徴について

請願「福島県民健康調査における甲状腺検診で、検査規模の縮小ではなく、検査の維持を求めることについて」は、共産党も紹介議員となり全会一致で採択さ

れました。

<継続審査となった請願は、以下の1件>

○【共産】「所得税法第56条の廃止」を求める意見書の提出について（請願）

<意見書・請願結果>以下の通り

意見書	提出 会派	自 民 党	民 進 党	共 産 党	公 明 党	未 来 党	可否
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	自民・民 党・公明・ 未来	○	○	×	○	○	可決
安全保障関連法を廃止し、立憲主義に基づいた政権運営を 求める意見書	民進	×	○	○	×	×	否決
南スーダンへの新たな任務による自衛隊派遣の中止を求め る意見書	共産	×	○	○	×	×	否決
道路側溝堆積物・河川大切土砂等の早急な処理対策を求め る意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け た福島県における関連事業の推進を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
原子力損害賠償の完全実施を強く求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
T P P 協定における情報公開と徹底した国会審議を求め る意見書	民進	×	○	○	×	×	否決
臨時国会でT P P 協定を承認しないことを求める意見書	共産	×	○	○	×	×	否決
無年金者対策の推進を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決
チーム学校推進法の早期制定を求める意見書	公明	○	○	×	○	○	可決
「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求め る意見書	公明	○	○	○	○	○	可決
「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決
福島県産農林水産物における安全確保と風評対策に関する 継続的な予算措置を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
指定生乳生産者団体制度の存続と機能強化を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
有害鳥獣対策の推進を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決

請願

安全保障関連法を廃止し、立憲主義に基づいた政権運営を 求める意見書の提出について	民進	×	○	○	×	×	不採択
南スーダンへの新たな任務による自衛隊派遣の中止を求め る意見書の提出について	共産	×	○	○	×	×	不採択
臨時国会でT P P 協定を批准しないことを求める意見書の 提出について	共産	×	○	○	×	×	不採択
福島県民健康調査における甲状腺検診で、検査規模の縮小 ではなく、検査の維持を求めることについて	全会 派	○	○	○	○	○	採択

以上